

殿

○○財務（支）局（事務所・出張所）長 ○ ○ ○ ○

国有財産貸付料等の改定について

あなたと ○年○月○日付 契第○号をもって貸付契約を締結した国有財産について、貸付期間の自動更新（又は同契約書第○条第○項に定める期間の満了）に伴う ○年○月○日から ○年○月○日までの貸付料の額を決定しましたので、上記貸付契約書第○条第○項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

なお、上記貸付契約書第○条第○項の規定により、併せて違約金額を通知しますが、これは、万一あなたに契約違反があった場合にのみ適用されるものですので、誤解のないよう御了承ください。

また、口座振替をご利用の場合、振替日は各納付期限に該当する月の13日（4月は23日）（ただし、振替日が金融機関休業日の場合は翌営業日）ですので、振替日の前日までに口座の残高の確認をお願いいたします。

記

1 貸付料決定額

第1年次	（	○年○月○日から	○年○月○日まで）	円
第2年次	（	○年○月○日から	○年○月○日まで）	円
第3年次	（	○年○月○日から	○年○月○日まで）	円

2 納付期限等

区 分		納付期限	既に納入告知した納付金額	新規納付金額	備 考
第 一 年 次	第1回				
	第2回				
	第3回				
	第4回				
	計				
第 二 年 次	第1回				
	第2回				
	第3回				
	第4回				
	計				
第 三 年 次	第1回				
	第2回				
	第3回				
	第4回				
	計				

（注）「既に納入告知した納付金額」欄は、概算納入の措置をとっていない場合には記載の必要はない。

3 違約金額

- (1) 契約書第〇条第〇項第〇号に基づく違約金 円
- (2) 契約書第〇条第〇項第〇号に基づく違約金 円

別紙様式第1-2（一部変更契約書の送付文書）

文書番号
〇年〇月〇日

殿

〇〇財務（支）局（事務所・出張所）長 〇 〇 〇 〇

国有財産貸付料等の改定及び国有財産有償貸付契約の一部変更契約書の送付について

あなたと 〇年〇月〇日付 契第〇号をもって貸付契約を締結した下記国有財産について、貸付期間の自動更新（又は同契約書第〇条第〇項に定める期間の満了）に伴う 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの貸付料及び契約違反の場合における違約金の額について、別添契約書のとおり改定することを通知します。

つきましては、別添「国有財産有償貸付契約の一部変更契約書」に記名・押印（一部に200円の収入印紙を貼付し割印願います。）のうえ、二部とも当局へ御返送くださるようお願いいたします。

なお、違約金については、万一、あなたに契約違反があった場合にのみ適用されるものですので、誤解のないよう御了承ください。

記

財産の所在

財産の区分

財産の数量

別紙様式第2（借地権等譲渡申請書）

文書番号
○年○月○日

殿

譲渡人 住所（又は所在地）
氏名（又は名称） 印

借地権の譲渡承認申請書

下記物件に対する借地権を申請者において譲渡したいので、民法第612条第1項に基づく承認を得たく申請します。

記

- 1 物件の表示
所在地
数量
- 2 譲受人の住所（又は所在地）・氏名（又は名称）
- 3 使用目的
- 4 権利の表示
- 5 譲渡予定年月日
- 6 譲渡を必要とする事由

（注1） 譲渡人又は譲受人が法人の場合には、名称に加え代表者の氏名の記入等を行うこと。

（注2） 権利の表示には、譲渡契約書（案）等を添付すること。

（注3） 借家権の譲渡の場合又は事後申請の場合には、その旨修正すること。

（注4） 誓約書を添付すること。（相続の場合を除く）

別紙様式第2-2（借地権等譲渡不承認通知書）

（譲受人の提出した誓約書に虚偽があることが判明し、借地権等譲渡を承認しない場合）

文書番号
〇年〇月〇日

殿

〇〇財務（支）局（事務所・出張所）長 〇 〇 〇 〇

借地権譲渡に係る不承認通知書

〇年〇月〇日付で承認申請書の提出がありました下記1の物件に対する借地権の譲渡については、下記3の理由により承認することができませんので、通知します。

なお、ご提出いただいた申請書他関係書類は後日返送いたします。

記

1 物件の表示

所在地

数 量

2 譲受人の住所（又は所在地）・氏名（又は名称）

3 不承認理由

（例）上記2の譲受人について、誓約書の記の1に記載する「契約の相手方として不適当な者」に該当する事由があるとして警察当局から回答があったため。

（注1） 譲渡人又は譲受人が法人の場合には、名称に加え代表者の氏名の記入等を行うこと。

（注2） 借家権の譲渡の場合には、その旨修正すること。

別紙様式第3（現状変更承認申請書）

文書番号
○年○月○日

殿

住所（又は所在地）

氏名（又は名称）

印

普通財産にかかる現状変更承認申請書

下記国有財産について、下記のとおり現状を変更したいので、国有財産有償貸付契約書第○条に基づく承認を得たく申請します。

記

1 国有地（国有建物）の表示

所在地

種目（構造）

数量

2 現状変更に着手する日及び完了予定日

3 現状変更の内容

4 現状変更の理由

5 添付書類

（1）現状変更計画図

（2）工事見積書の写し

別紙様式第4（相続人による暫定契約）

[標準契約書第13号書式を使用する場合の例]

国有財産有償貸付契約書

貸付人国（以下「甲」という。）と借受人A相続人B（以下「乙」という。）とは、次の条項により国有財産について賃貸借を内容とする借地契約を締結する。

第1条
～
第1条の2

} 省略

（貸付期間）（前契約の残期間）

第2条 貸付期間は、〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの〇年間とする。

ただし、第1条の貸付物件に係る賃貸借の相続人が確定した場合には、当該確定日以降の期間について、確定した相続人と名義変更契約を締結するものとする。

第3条
～
第21条

} 省略

（既往貸付料）

第22条 乙は第1条の貸付物件に係る 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの既往貸付料〇〇円を甲の発行する納入告知書により甲の定める期日までに納付しなければならない。

上記の契約の締結を証するため本契約書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有する。

〇年〇月〇日

貸付人 国
契約担当官 〇〇財務（支）局長
借受人 A相続人B
住所（所在地）
氏名（名称） B

別紙様式第4-2（相続人による暫定契約における添付書類）

「国有財産有償貸付契約締結に係る借受人の地位に関する確認書」

平成 年 月 日付 号をもって締結しました国有財産有償貸付契約は私（A）
名義で締結しておりますが、私は被相続人（〇〇）の相続人を代表して契約しているもので、
相続人間の権利義務はすべて同等であることを確認します。

なお、法定相続人は下記のとおりですが、遺産分割協議が整い権利者が確定した場合には、
速やかに名義変更契約を申し出るとともに、賃貸料の精算等、後日いかなる紛議が生じても、
国には一切ご迷惑をお掛けしないことを誓約いたします。

平成 年 月 日

住 所
氏 名 被相続人 〇〇 相続人 A ⑩

住 所
氏 名 被相続人 〇〇 相続人 B

住 所
氏 名 被相続人 〇〇 相続人 C

別紙様式第5（既往貸付料を含む改定通知書）
〔原契約が標準契約書第13号書式である場合の例〕

文書番号
〇年〇月〇日

殿

〇〇財務（支）局（事務所・出張所）長 〇 〇 〇 〇

国有財産貸付料等の改定について

あなたと 〇年〇月〇日付 契第〇号をもって貸付契約を締結した国有財産について、貸付期間の自動更新（又は同契約書第〇条第〇項に定める期間の満了）に伴う 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの既往貸付料並びに 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの今後の貸付料の額を決定しましたので、上記貸付契約書第〇条第〇項の規定に基づき、下記のとおり通知します。

なお、上記貸付契約書第〇条第〇項の規定により、併せて違約金額を通知しますが、これは、万一あなたに契約違反があった場合にのみ適用されるものですので、誤解のないよう御了承ください。

記

1 貸付料決定額

(1) 既往貸付料

〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日まで 円

(2) 今後の貸付料

第1年次（ 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日まで） 円

第2年次（ 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日まで） 円

第3年次（ 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日まで） 円

2 納付期限、納付金額

(1) 既往貸付料

国が発行する納入告知書に定める期日

(2) 今後の貸付料

区分	納付期限	納付金額	備考
第1年次	第1回		
	第2回		
	第3回		
	第4回		
	計		

(以下省略)

--	--	--	--

3 違約金額

(1) 契約書第〇条第〇項第〇号に基づく違約金 円

(2) 契約書第〇条第〇項第〇号に基づく違約金 円

別紙様式第6（暫定数量による契約）

[原契約が標準契約書第13号書式である場合の例]

国有財産有償貸付契約の一部変更契約書

貸付人国（以下「甲」という。）と借受人〇〇〇〇（以下「乙」という。）とは、両者の間に締結した 〇年〇月〇日付 契第〇号国有財産有償貸付契約書（以下「原契約」という。）について、下記事項のとおり一部を変更する契約を締結する。

第1条 原契約第3条第1項を次のように改める。

（貸付料）

第3条 貸付料は、 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの期間については、次に掲げるとおりとする。

（表省略）

第2条 原契約第4条第1項の納付金額及び納付期限を次のように改める。

（表省略）

第3条 原契約第13条第1項第1号の違約金の額を〇〇円に、原契約第13条第1項第2号の違約金の額を〇〇円にそれぞれ改める。

第4条 原契約第21条の次に次の二条を加える。

（既往貸付料）

第22条 乙は第1条の貸付物件に係る 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの既往貸付料〇〇円を甲の発行する納入告知書により甲の定める期日までに納付しなければならない。

（数量の確定と貸付料の清算）

第23条 第1条の数量は暫定数量とし、今後の調査により数量が確定した場合は、当該確定数量をもって、次表に掲げる期間について右欄の貸付料単価により前条の既往貸付料を含む貸付料の清算を行う。

清算対象期間	貸付料単価
自 〇年〇月〇日 至 〇年〇月〇日	円/㎡
自 〇年〇月〇日 至 〇年〇月〇日	円/㎡
(以下省略)	
自 〇年〇月〇日 至 〇年〇月〇日	円/㎡

上記の契約の締結を証するため本契約書2通を作成し、両者記名押印の上、各自その1通を保有する。

〇年〇月〇日

貸付人 国
契約担当官 〇〇財務局（支）長
借受人 住所（所在地）
氏名（名称）

別紙様式第7（改定未済事案の一部変更契約書の送付文書）

文書番号
〇年〇月〇日

殿

〇〇財務（支）局（事務所・出張所）長 〇 〇 〇 〇

国有財産貸付料等の改定及び国有財産有償貸付契約の一部変更契約書の送付について

あなたと 〇年〇月〇日付 契第〇号をもって貸付契約を締結した下記国有財産については、既に貸付料適用期間が満了していることから、別添契約書のとおり改定することを通知します。

つきましては、別添「国有財産有償貸付契約の一部変更契約書」に記名・押印（一部に200円の収入印紙を貼付し割印願います。）のうえ、二部とも当局へ御返送くださるようお願いいたします。

なお、違約金については、万一、あなたに契約違反があった場合にのみ適用されるものですので、誤解のないよう御了承ください。

記

財産の所在

財産の区分

財産の数量

別紙様式第8（改定未済事案の一部変更契約書の最終送付文書）

文書番号
〇年〇月〇日

殿

〇〇財務（支）局（事務所・出張所）長 〇 〇 〇 〇

国有財産有償貸付契約の一部変更契約書の送付について

あなたと 〇年〇月〇日付 契第〇号をもって貸付契約を締結した下記国有財産については、既に貸付料適用期間が満了していることから、 〇年〇月〇日付で貸付料等の改定通知書及び契約書を送付したところではありますが、 〇年〇月〇日現在御返送がないので改めて契約書を送付します。

つきましては、別添「国有財産有償貸付契約の一部変更契約書」に記名・押印（一部に200円の収入印紙を貼付し割印願います。）のうえ、二部とも当局へ御返送くださるようお願いいたします。

なお、国はあなたの自主的な同意を得たいと思っておりますが、もし 〇年〇月〇日までに契約書の御返送がない場合には、やむを得ず別添契約書に記載の既往貸付料及び今後の貸付料をもって納入告知書を送付することになりますので、この点あらかじめお含みおきください。

記

財産の所在

財産の区分

財産の数量

別紙様式第9（一部変更契約書の最終送付文書）

文書番号
〇年〇月〇日

殿

〇〇財務（支）局（事務所・出張所）長 〇 〇 〇 〇

国有財産有償貸付契約の一部変更契約書の送付について

あなたと 〇年〇月〇日付 契第〇号をもって貸付契約を締結した下記国有財産について、貸付期間の自動更新（又は同契約書第〇条第〇項に定める期間の満了）に伴う 〇年〇月〇日から 〇年〇月〇日までの貸付料等を記載した一部変更契約書を 〇年〇月〇日付で送付したところではありますが、 〇年〇月〇日現在御返送がないので改めて契約書を送付します。

つきましては、別添「国有財産有償貸付契約の一部変更契約書」に記名・押印（一部に200円の収入印紙を貼付し割印願います。）のうえ、二部とも当局へ御返送くださるようお願いいたします。

なお、国はあなたの自主的な同意を得たいと思っておりますが、もし 〇年〇月〇日までに契約書の御返送がない場合には、やむを得ず別添契約書に記載の貸付料をもって納入告知書を送付することになりますので、この点あらかじめお含みおきください。

記

財産の所在

財産の区分

財産の数量

別紙様式第10（改定未済事案調）

貸付料改定未済事案調（ 年度末現在）

財務（支）局

No.	物件所在地 相手方	当初 貸付 年月日	区分	数量	台帳 価格	貸付 目的	最終 改定 年月	最終改定 年次の貸 付料年額	未改定 の開始 年月	未改定 期間 年月	未改定期 間貸付料 相当額	過去1年間 の措置状況	備考
					円			円			円		

（作成要領）

1. 本表は、有償貸付で年度末現在において、1年以上の間改定未済となっているものについて記載する。
2. 「備考」欄には、改定未済となっている主な原因を次の分類番号（丸付き数字）を記載する。なお、③⑥⑨⑭の「その他」についてはその理由を簡記する。
 - (1) 相手方の特定に問題があるもの・・・①相続人未確定 ②失踪等により行方不明 ③その他
 - (2) 相手方の事情に問題があるもの・・・④生活困窮、身体被拘束 ⑤係争中、調整中等 ⑥その他
 - (3) 貸付財産に問題があるもの・・・⑦使用していないと主張 ⑧境界等財産の特定を主張 ⑨その他
 - (4) 貸付料に不満があるもの・・・⑩貸付料に不満
 - (5) その他・・・⑪貸付料調査に時間を要している ⑫売却評価に時間を要している ⑬売却移行不調
⑭その他

別紙様式第 1 1 (改定事案等処理状況調)

改定事案等処理状況調 (平成 年度)

財務(支)局

(単位: 件)

年度中 要処理件数	年度中処理件数						
	通知・契約済	納入告知済	契約解除	訴訟提起予定	訴訟中	その他	留保

(注) 1 本表は、年度中に貸付料改定、貸付期間の更新時期が到来したものについての処理状況を計上する。

2 年度中処理件数欄の、

- ① 通知・契約済欄には、貸付料改定通知又は契約変更を了したものを計上。
- ② 納入告知済欄には、改定通知等未了であるが、納入告知済のものを計上。
- ③ 契約解除欄には、売払移行等により契約を解除したものを計上。
- ④ 訴訟提起予定欄には、訴訟提起等法的措置を予定しているものを計上。
- ⑤ 訴訟中欄には、法務局等に対して訴訟等を依頼したもの、現に訴訟中であるものを計上。
- ⑥ その他欄には、①～⑤以外のものを計上。
- ⑦ 留保欄には、改定等時期から6か月未満のもので、相手方と折衝中であるため、改定通知、納入告知を留保しているものを計上。

別紙様式第12（改定未済事案処理状況調）

改定未済事案処理状況調（平成 年度）

財務（支）局

（単位：件）

前年度末 処理未済件数	年度中処理済件数						年度末 処理未済件数
	通知・契約済	納入告知済	契約解除	訴訟提起予定	訴訟中	その他	

（注）1 本表は、前年度末において貸付料改定通知、変更契約がなされていないものについての処理状況を計上する。

2 年度中処理件数欄の、

- ① 通知・契約済欄には、貸付料改定通知又は契約変更を了したものを計上。
- ② 納入告知済欄には、改定通知等未了であるが、納入告知済のものを計上。
- ③ 契約解除欄には、売払移行等により契約を解除したものを計上。
- ④ 訴訟提起予定欄には、訴訟提起等法的措置を予定しているものを計上。
- ⑤ 訴訟中欄には、法務局等に対して訴訟等を依頼したもの、現に訴訟中であるものを計上。
- ⑥ その他欄には、①～⑤以外のものを計上。